

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会 費一口当たりの金額、 もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
						公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分		継続支出の 有無
特社)日本クレーン協会 福井検査事務所	性能検査手数料	520,800	—	2011/04/13	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)内外情勢調査会	会費	214,200	一口 214,200	2011/04/27	会誌や懇談会の出席により広く国内外情勢に関する情報を入手し、原子力機構の事業運営に資する。	特社	国所管	H23年度を以て退会	有
公社)日本技術士会	技術士試験受験費用	112,000	—	2011/04/27	—	公社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)福井県労働基準協会 嶺南支部	会費	129,500	事業場の規模に応じて定められた額	2011/04/27	産業安全及び労働基準・労働衛生に関する情報を入手し、労働安全・労働衛生管理業務に資する。	特社	国所管	H23年度を以て退会	有
特財)レーザー技術総合研究所	会費	600,000	一口 300,000	2011/04/27	レーザー技術の最新情報やレーザー技術の産業応用等の情報を入手することにより光科学研究の事業推進に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	103,200	—	2011/05/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	237,720	—	2011/05/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)大阪科学技術センター	会費	300,000	1口 100,000	2011/05/30	当該センターが主催する研究会や講習会、見学会への参加等を通して情報を入手するとともに交流を深めることで、産学連携強化により原子力機構の事業運営に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特財)関西文化学術研究都市推進機構	会費	200,000	一口 200,000	2011/05/30	当該財団加盟の企業等が発信する産学官連携による研究成果等の情報を入手することにより当都市における円滑な事業推進に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有

特財)原子力安全技術センター	放射線取扱主任者試験受験費用	804,100	—	2011/06/10	—	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本ボイラ協会 岡山検査事務所	性能検査手数料	190,575	—	2011/06/14	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
公社)日本技術士会	技術士試験受験費用	132,000	—	2011/06/24	—	公社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財) 医用原子力技術研究振興財団	会費	500,000	一口 100,000	2011/06/29	当該財団は原子炉や加速器からの粒子線を用いた医用原子力技術の推進を目的としており、原子力機構が進める中性子応用研究の一分野として、その最新動向を把握し、適用技術分野の拡大に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本免震構造協会	会費	100,000	100,000	2011/06/29	免震構造に関する最新研究動向や設計規準、維持管理規準等の最新情報等の入手により、耐震安全性評価等に資する。	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)プラズマ・核融合学会	会費	240,000	30,000以上	2011/06/29	会誌の入手により、核融合研究開発に資する。	特社	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
特社)原子燃料政策研究会	会費	2,400,000	一口 12,000	2011/06/29	原子燃料サイクルに係るセミナー、講演会等への参加、報告書の入手により、核燃料サイクル研究開発の円滑な推進に資する。	特社	国所管	H23年度を以て退会	有
公財)原子力環境整備促進・資金管理センター	会費	1,500,000	一口 500,000	2011/06/29	放射性廃棄物の最終処分に関する海外の最新情報等の入手により、放射性廃棄物の処理処分研究開発に資する。	公財	国所管	H23年度を以て退会	有
特財)省エネルギーセンター	会費	100,000	一口 100,000	2011/06/29	我が国における省エネ推進の中核機関として蓄積してきたノウハウを活かしながら、省エネ法等政策情報の提供、省エネ人材の育成等を実施している当該センターから最新情報等を入手し、原子力機構における省エネ法への対応に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)電子情報通信学会	会費	100,000	100,000	2011/06/29	会誌の入手により、原子炉の制御・計測、非破壊検査、放射線医療、放射線イメージング等の研究開発に資する。	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
公社)日本化学会	会費	125,000	一口 25,000	2011/06/29	会誌の入手により、原子力基礎工学、放射線化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等の分野の研究開発に資する。	公社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	124,950	—	2011/06/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有

特社)火力原子力発電技術協会	会費	122,000	1口 30,500	2011/06/29	会誌の入手や発表会、講演会等への参加により、原子力関連施設管理、原子炉システム等の研究開発、発電所プラントの保守・トラブル対応等に資する。	特社	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
公社)日本化学会	会費	125,000	一口 25,000	2011/06/29	会誌の入手により、原子力基礎工学、放射線化学、除染、材料開発、放射線の工業利用等分野の研究開発に資する。	公社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)東海北陸鉱山会	会費	100,000	事業規模等による	2011/06/29	鉱山保安法上の資格や情報を、同法人が主催する講習会や講演会等に参加し取得することにより鉱山を適切に維持する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)産業環境管理協会	会費	160,000	一口 40,000	2011/07/07	国の環境政策等に基づき、産業公害防止を推進している当該協会から最新情報等を入手し、原子力機構における環境配慮活動への対応に資する。	特社	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)科学技術国際交流センター	会費	600,000	一口 200,000	2011/07/28	講演会や外国人研究者意見交換会等の参加により、原子力機構の国際交流事業に資する。	特社	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
特財)エネルギー総合工学研究所	会費	800,000	一口 400,000	2011/07/28	機関誌の入手やシンポジウムへの参加により、エネルギーの諸問題について情報を入手し、機構の業務運営に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	108,300	—	2011/07/28	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力安全技術センター	定期検査手数料	254,900	—	2011/07/28	—	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力安全技術センター	定期確認手数料	146,900	—	2011/07/28	—	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)放射線影響協会	会費	2,600,000	2,600,000	2011/07/29	国際放射線防護委員会(ICRP)の勧告・報告の検討段階の最新情報を入手し、機構における放射線防護の検討に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特財)高度情報科学技術研究機構	会費	200,000	一口 200,000	2011/07/29	米国エネルギー省傘下の放射線安全情報計算センター(RSICC)が配布している原子力ソフトウェアの無償利用が可能となり、原子力機構の研究開発活動に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	273,900	—	2011/07/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有

特財)原子力研究バックエンド推進センター	会費	4,000,000	一口 100,000	2011/08/30	RI・研究所等廃棄物の処理処分に関する試験研究や諸外国の調査の最新情報の入手により、原子力機構の廃止措置研究開発に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本原子力産業協会	会費	8,000,000	一口 130,000	2011/08/30	原子力産業に係る専門情報、国内外の原子力最新動向の情報等の入手や海外との原子力専門家会合への参加等により研究開発の推進に資する。	特社	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
特財)日本原子力文化振興財団	会費	8,000,000	一口 100,000	2011/08/30	当該財団の広報媒体を通して機構の研究開発活動について社会へ情報発信を図るとともに、市民一般が持つ原子力に対するニーズや疑問点等の情報を入手し、原子力機構広報業務に資する。	特財	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
特財)日本船舶技術研究協会	会費	150,000	一口 150,000	2011/08/30	国際海事機関(IMO)の基準など海事分野における国際基準・重要規格の情報を入手することにより、核燃料物質等の海上輸送計画の策定や輸送船の安全な運航管理に資する。	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力安全技術センター	定期検査、定期確認手数料	3,346,300	—	2011/08/30	—	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	229,200	—	2011/08/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	180,600	—	2011/08/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力研究バックエンド推進センター	会費	1,000,000	一口 100,000	2011/09/29	RI・研究所等廃棄物の処理処分に関する中小排出者等(約60団体)との情報交換により、機構が推進する埋設事業に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特財)日本海洋科学振興財団	会費	800,000	一口 100,000	2011/09/29	会誌や海洋科学に関する情報を入手し、原子力基礎工学分野の研究開発に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	129,465	—	2011/09/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	426,500	—	2011/09/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	768,900	—	2011/10/06	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有

特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	789,810	—	2011/10/06	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)若狭湾エネルギー研究センター	会費	31,500,000	一口 100000	2011/10/28	技術的課題の個別相談や、共同研究に伴う当該センター保有の加速器や科学機器(超分解能電子顕微鏡等)の活用(無償)により、原子炉解体、除染、材料基礎研究等に資する。	特財	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	168,400	—	2011/10/28	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力安全技術センター	施設検査申請料	254,900	—	2011/10/28	—	特財	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本原子力産業協会	日仏原子力専門家会合参加費	350,000	—	2011/11/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)核物質管理センター	会費	7,000,000	一口 100,000	2011/11/29	核物質管理に関する技術開発、国際動向や核物質防護、保障措置関連の最新情報の取得により、原子力機構における取組に資する。	特財	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	191,800	—	2011/11/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本ボイラ協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	111,405	—	2011/11/29	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	120,900	—	2011/12/27	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	109,800	—	2012/01/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	175,000	—	2012/01/30	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特社)日本原子力産業協会	日韓原子力産業セミナー参加費	138,000	—	2012/02/16	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有

特社)日本原子力産業協会	会費	640,000	640,000	2012/02/28	原子力分野の大学教授や研究機関出身者等の学識経験者との定例懇談会等による情報交流を通じ、各団体等の同分野の最新情報等の入手により事業推進に資する。	特社	国所管	H23年度を以て退会	有
特社)日本クレーン協会 茨城検査事務所	性能検査手数料	133,100	—	2012/03/22	—	特社	国所管	業務上必要かつ最低限の支出である。	有
特財)原子力安全研究協会	会費	3,591,000	100,000以上	2012/03/29	放射性廃棄物、放射線防護・影響等に関する調査研究を中立的な立場で実施している当該協会から最新情報等を入手し、原子力機構における被ばく時の措置等の検討に資する。	特財	国所管	業務上必要な支出であるが、平成24年度より口数を見直し継続	有

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。